日本教育法学会教育基本法研究特別委員会

国会内公開研究会のお知らせ

安倍内閣が今国会における最重要法案として位置づけている教育基本法改正案は、衆議院（特別委員会・本会議）における与党単独での強行採決の後、参議院における審議に付されています。教育基本法の改正は、いじめによる自殺など、いま教育現場で生じている様々な問題を解決するどころか、教育の場に競争と格差をもたらすことにより、子どもたちをますます深刻な状況に追いやる危険があります。「国を愛する態度を養う」ことが、学校教育のみならず家庭教育や社会教育など教育のすべての分野で求められ、教育は国家にとって都合のいい国民を作り上げるための道具と化します。また、日本国憲法と密接な関係をもつ教育基本法の改正が、憲法改正につながっていくおそれもあります。重大な岐路にある今、教育基本法改正の問題点を改めて検証する公開研究会を、法案審議の場である国会において緊急に開催いたします。多くの方々の参加を呼びかけます。

議員会館内公開研究会

「未履修問題、いじめ問題と教育基本法改正」

- 日時 2006年11月27日（月）午前11時30分～午後1時30分
- 会場 参議院議員会館第4会議室（11時より議員会館の入口階段下にて入館証を配布）
- 司会 安達 和志（神奈川大学） 林 量俣（埼玉大学）
- 開会あいさつ 伊藤 進（明治大学名誉教授・日本教育法学会会長）（予定）
- 報告
 - 1 「教基法10条に関する判例」（報告者未定）
 - 2 「いじめ問題と文科行政—通達行政・条件の未整備・教員評価・学校評価」
勝野 正章（東京大学） 小泉 広子（桜美林大学）
 - 3 「高校必修単位未履修問題と文科行政—教育課程に関する国家的基準の二重基準性」
市川 須美子（獨協大学） 山口 和孝（埼玉大学）
 - 4 「国会審議のあるべき姿と取り上げられるべき論点」
世取山 洋介（新潟大学・日本教育法学会教育基本法研究特別委員会事務局長）
高橋 哲（東北大学大学院） 小野 方資（東京大学大学院）
- ※ 特別報告「公聴会における公述人を経験して」
西原 博史（早稲田大学）
- 閉会あいさつ 成嶋 隆（新潟大学・日本教育法学会教育基本法研究特別委員会委員長）

《お問い合わせ：090-8103-2076》